

平成26年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	1
評価担当課	建設水道部 都市整備課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地籍数値情報化事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	9	都市環境の整備
		基本事業	1	都市計画制度の推進と適正な管理
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地籍のデジタル化にすることにより、経費の低減を図る目的とする。					
対象(何を又は誰を)	地籍に従事する団体・個人等					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	委託によるデジタル化					
意図(どのような成果を期待しているか)	デジタル化により経費の低減を図る。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	24 年度	終期設定	有 (終期	26 年度)	・ 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H23	H24	H25	H26見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 委託事業費	円	目標		8,998	8,998	8,998	
			実績		4,292	3,411		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 委託事業費		目標		8,998	8,998	8,998	
			実績		4,292	3,411		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算	平成25年度の事業費内訳
事業費	0	4,292	3,411	8,998	
国道支出金		3,217	2,558	6,748	
地方債					
その他					
一般財源		1,075	853	2,250	
人件費	0	1,326	1,294	1,294	
平均給与額	6,683	6,629	6,468	6,468	
担当職員数		0.20	0.20	0.20	
総事業費	0	5,618	4,705	10,292	
対前年比(%)	—	—	84	219	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	補助金の要望額が要望額通り付かない状況で、先送りによる処置で進めている。
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="radio"/>)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	地籍に関するため、一部の市民ニーズに適合となる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	紙ベースのデータがデジタル化により、有効に活用できるようになる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	デジタル化により、経費の低減が図られるので、ランニングコストの部分が重要となる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地籍に関する従事者は有効であり公平でもある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	d	国からの補助金によって左右されるため、当初の3カ年計画では達成できない。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地籍情報のデジタル化は有効であるため、事業としての継続は必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。地籍情報の早急なデジタル化を

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。地籍情報の早急なデジタル化を

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。国の補助金を活用し、推進する